

決 算 速 報

(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	株式会社 富士テクノサービス
英文名(英文商号)	Fuji Techno Service Co.Inc.
コード番号	2336
代表者の役職氏名	代表取締役社長 高井 男
本店の所在の場所	神奈川県厚木市愛甲 974-1
電話番号	046-250-1666
連絡者	常務取締役 原田 久仁子

当期の業績

(1) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第 26 期 自:平成 13 年 4 月 1 日 至:平成 14 年 3 月 31 日		第 27 期 自:平成 14 年 4 月 1 日 至:平成 15 年 3 月 31 日	
		金 額	百分比	金 額	百分比
(経常損益の部)			%		%
営 業 損 益 の 部					
営 業 収 入		1,254,649	100.0	1,312,417	100.0
営 業 費 用		723,384	57.6	753,412	57.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		524,120	41.8	554,503	42.3
営 業 利 益		7,144	0.6	4,501	0.3
営 業 外 損 益 の 部					
営 業 外 収 入		12,835	1.0	6,761	0.5
営 業 外 費 用		4,550	0.4	6,481	0.5
経 常 利 益		15,429	1.2	4,780	0.4
(特別損益の部)					
特 別 利 益		-	0.0	489	0.0
特 別 損 失		6,416	0.5	383	0.0
税 引 前 当 期 利 益		9,012	0.7	4,886	0.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		7,487		1,755	
法 人 税 等 調 整 額		466		2,794	
当 期 利 益		1,992	0.2	336	0.0
前 期 繰 越 損 益		127		236	
当 期 未 処 分 利 益		1,864		573	

	第 26 期 自:平成 13 年 4 月 1 日 至:平成 14 年 3 月 31 日		第 27 期 自:平成 14 年 4 月 1 日 至:平成 15 年 3 月 31 日	
	期中平均発行済株式総数	160 株		3,525 株
一株当たり当期損益	12,451 円 88 銭		95 円 57 銭	
潜在株式調整後一株当たり当期利益	-		-	

第 26 期におきましては、新株予約権が存在しないため潜在株式調整後一株当たり当期利益の記載は省略しております。

当期の期中平均株式数の算定に当たり、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

第 27 期は、新株予約権の残高がありますが、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 事業別売上状況

(単位:千円)

	第26期	第27期
	自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日	自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日
技術者派遣事業	856,745	891,421
デジタルエンジニアリング事業	397,903	417,653
ソリューション事業	-	3,342
合計	1,254,649	1,312,417

(3) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	第26期 (平成14年3月31日現在)		第27期 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	74,393		167,087	
2. 受取手形	1,087		2,372	
3. 売掛金	162,122		201,375	
4. 商品			1,449	
5. 仕掛金	13,759		23,583	
6. 前払費用	2,382		7,674	
7. 短期貸付金	-		6,477	
8. 繰延税金資産	3,309		515	
9. その他流動資産	2,739		6,367	
10. 貸倒引当金	-		-	
流動資産合計	259,793	81.0	416,902	80.0
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物附属設備	761		604	
(2) 車輛運搬具	1,212		5,008	
(3) 器具備品	10,347		34,262	
有形固定資産合計	12,322	3.8	39,875	7.6
2. 無形固定資産	1,092	0.3	1,092	0.2
3. 投資等				
(1) 投資有価証券	5,640		20,885	
(2) 保険積立金	9,648		843	
(3) 差入敷金保証金	14,166		17,076	
(4) 子会社株式	10,000		15,000	
(5) 会員権	2,500		2,500	
(6) 長期前払費用	5,679		7,108	
(7) 繰延税金資産	-		-	
(8) その他投資等	780		20	
投資等合計	48,413	14.9	63,433	12.2
固定資産合計	61,822	19.0	104,402	20.0
資産合計	321,622	100.0	521,304	100.0

(単位:千円)

科 目	第 26 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		第 27 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金	19,010		19,552	
2. 短期借入金	33,979		63,200	
3. 1年以内返済予定の 期借入金	41,612		52,458	
4. 未払金	12,809		95,832	
5. 未払費用	87,526		19,138	
6. 未払法人税等	4,479		1,359	
7. 未払消費税等	18,958		10,835	
8. 前受金	1,905		1,899	
9. 預り金	6,800		8,230	
10. その他流動負債	244		597	
流動負債合計	227,325	70.7	273,105	52.4
固定負債				
1. 長期借入金	68,032		148,071	
2. 長期未払金	525		-	
固定負債合計	68,557	21.3	148,071	28.4
負債合計	295,883	92.0	421,176	80.8
(資本の部)				
資本金	23,000	7.1		
法定準備金				
資本準備金	-	0.0		
利益準備金	873	0.3		
法定準備金合計	873	0.3		
剰余金				
当期末処分利益 (内当期利益)	1,864 (1,992)	0.6		
剰余金合計	1,864	0.6		
資本金			63,425	12.2
資本剰余金				
1. 資本準備金			40,425	7.8
資本剰余金合計			40,425	7.8
利益剰余金				
1. 利益準備金			1,021	0.1
2. 当期末処分利益 (内当期利益)			573 (336)	0.1
利益剰余金合計			1,595	0.2
株式等調整差額金	-	0.0		
1. 投資有価証券評価差額			5,316	1.0
資本合計	25,738	8.0	100,128	19.2
負債・資本合計	321,622	100.0	521,304	100.0

(注)

	第 26 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	第 27 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
発行済株式総数	160 株	4,355 株
一株当たり純資産	160,865 円 28 銭	22,991 円 64 銭

(4)重要な会計方針

期 別		
項 目	第 26 期 自:平成 13 年 4 月 1 日 至:平成 14 年 3 月 31 日	第 27 期 自:平成 14 年 4 月 1 日 至:平成 15 年 3 月 31 日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は総平 均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2.たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法	同左
3.固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物附属設備3～15年 車両運搬具5～6年 器具備品2～12年 無形固定資産及び長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産及び長期前払費用 同左
4.リース取引の計上基準	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンスリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。	同左
5.税効果会計	前期より税効果会計を適用して おります。これに伴い税効果会計を 適用しない場合に比べ当期利益は 466 千円増加し、当期末処分利益は 同額増加しております。	-
7.その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5)会計方針の変更

該当事項はありません。

第27期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)の業績の概況

当期における日本経済は、依然高い失業率とデフレ状態が続いており、期待された小泉内閣の構造改革も成果が上がらないまま先行き不透明な停滞ムード一色に染まってしまいました。世界情勢に目を向ければ、北朝鮮問題が緊迫しており、有事になればさらなる消費者心理の悪化を招くおそれがあります。

こうした状況下において、当社は平成14年10月にグリーンシート市場(エマージング銘柄)への株式公開を果たすとともに、取締役・従業員等の業績向上に対する意欲や士気を喚起することを目的にストックオプション制度を導入するなど、生産性の高い企業文化の醸成に取り組んでまいりました。

また、当社は、「モノづくり支援のトータルソリューション」をキーワードに、製造業に対しての技術支援を積極的に行い、主要取引先および新規取引先からの技術者派遣の要請に対応しつつ、技術請負の受注を拡大し、売上を順調に伸ばすことが出来ました。

分野別に見ますと、技術者派遣事業は、研究開発部門への派遣増加等、製造業においてアウトソーシング化が進んでおり、売上高は891,421千円(前年同期比104.0%)となりました。

デジタルエンジニアリング事業は、解析業務等の受注が増加し、売上高は417,653千円(前年同期比105.0%)となりました。

ソリューション事業は、CADシステム販売における売上高は3,342千円となりました。

この結果、売上高は1,312,417千円(前年同期比104.6%)、利益面につきましては、グリーンシート市場への登録費用や新規オフィスの設置等の諸経費の発生に伴い、営業利益は4,501千円(前年同期比63.0%)、経常利益は4,780千円(前年同期比31.0%)、当期利益336千円(前年同期比16.9%)となりました。

第28期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)通期の売上高及び利益の予測について

【当期の業績予想】

(単位:千円)

	第27期速報(実績) 自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日	第16期(計画) 自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日
売上高	1,312,417	1,800,000
営業利益	4,501	100,000
経常利益	4,780	105,000
当期利益	336	60,900

資金及び借入金状況

【現金及び預金の増減】

(単位:千円)

	第26期 自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日	第27期 自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日
現金及び預金の増減額	47,393	92,694
現金及び預金の期首残高	26,999	74,393
現金及び預金の期末残高	74,393	167,087

(主な増減の理由)

税引前利益 4,886千円に加え、営業債権の増加による減少額 40,538千円、棚卸資産の増加による減少額 11,273千円、短期貸付金の増加による減少額 6,477千円、有形固定資産の取得による減少額 27,908千円、投資有価証券の取得による減少額 25,562千円、借入金の増加による増加額 120,104千円、増資による増加額 80,850千円等によるものです。

【短期借入金の増減】

(単位:千円)

	第26期 自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日	第27期 自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日
短期借入金の増減額	8,343	29,220
短期借入金の期首残高	42,322	33,979
短期借入金の期末残高	33,979	63,200

(主な増減の理由)

運転資金調達による増加です。

【長期借入金の増減】

(単位:千円)

	第26期 自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日	第27期 自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日
長期借入金の増減額	2,924	90,884
長期借入金の期首残高	112,568	109,644
長期借入金の期末残高	109,644	200,529

(注)長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(主な増減の理由)

運転資金調達による増加です。

V その他

1. 平成14年8月30日付で、株式分割を行い、3,040株増加いたしました。
2. 平成14年12月18日付で、1,155株の公募増資を実施いたしました。
3. 平成15年4月1日付で、100%子会社である、富士アイ・スタッフ株式会社を合併いたしました。